

背景・目的

河内長野市上下水道事業は、高度経済成長期に整備した大量の老朽化施設を更新する時期が到来している。また、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震に対する備えも必要となっている。一方、水道料金・下水道使用料収入は人口減少等の影響で減少しており、経営環境は厳しさを増そうとしている。さらに、職員数の減少や技術継承も今後の事業経営を担う上で課題となっている。

このような状況を踏まえ、公営企業が住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを、将来にわたって安定的に提供するように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を「上下水道ビジョン」とあわせて策定する。

関連計画

- 河内長野市の計画
 - ・河内長野市第5次総合計画【平成28年度から】→人口減少などの社会情勢の変化に対応したまちづくり
 - ・河内長野市都市計画マスタープラン【平成28年度から】→集約連携都市（ネットワーク型コンパクトシティ）を目指す
- 国による上下水道事業に関する施策等
 - ・公営企業の経営に当たっての留意事項（総務省）【平成26年8月通知】→経営戦略の策定
 - ・新水道ビジョン（厚生労働省）【平成25年3月公表】→水道事業ビジョンを策定
 - ・水道法の改正【平成30年4月1日予定】→広域連携の推進、適切な資産管理の推進、官民連携の推進 など
 - ・新下水道ビジョン（国土交通省）【平成26年7月公表】→下水道事業ビジョンの策定
 - ・下水道法の改正【平成27年度】→維持管理の適正化・再生エネルギーの活用
- 大阪府による水道事業に関する施策
 - ・大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）【平成24年3月 策定】→府域一水道に向けた更なる広域化の推進
 - ・大阪広域水道企業団 水道用水供給事業施設整備マスタープラン【平成27年3月改訂】→河内地域の送水システム強化

これまでの取り組み

- 水道施設整備計画の策定【平成25年度】
- 水道事業ビジョンの策定【平成26年度】
 - 安全・強靱・持続に基づく具体的施策の実施
 - 安全
 - ・水安全計画の策定
 - ・水質検査計画の策定
 - ・大阪広域水道企業団からの第2分岐受水
 - ⇒平成42年度運用開始
 - 強靱
 - ・重要給水施設への管路の耐震化
 - ・日野浄水場の設備の更新
 - ・事業継続計画（BCP）の策定
 - 持続
 - ・浄水・配水施設の包括的民間委託の実施
 - ・水質検査業務の広域化

現状・課題

- 安全
 - ・原水水質に応じたきめ細かい浄水場運転
 - ⇒気象の影響、生活排水や油の流入【p.16】
 - 水源として不安定・施設の老朽化
 - ・水質管理の適正化
 - ⇒施設の過大化【p.15】
 - 強靱
 - ・浄水施設や配水施設の耐震化の遅れ【p.15】
 - ・老朽化した設備や管路の増加【p.15 p.21-23】
 - 持続
 - ・人口減少に伴う、給水量・料金収入の減少【p.33】
 - ・適正な維持管理の実施
 - ⇒職員数の減少・高齢化、技術者の確保【p.10】
- ※【】の数字は説明資料の該当ページ番号を示している。

検討の方向性

- 安全
 - ・水道水源の将来的位置づけの整理
 - ⇒浄水施設の統廃合
 - ・水道水源の保全のあり方
 - ⇒水道料金からの「豊かな森林づくり基金」への負担
- 強靱
 - ・浄水場や基幹配水池の耐震化
 - ・重要給水施設への管路の耐震化
 - ・老朽化した設備や管路の更新
 - ⇒緊急度・重要度を考慮した使用年数の決定
- 持続
 - ・投資の平準化
 - ・大阪広域水道企業団への統合による広域化
 - ⇒経営基盤や技術基盤の強化
 - ・包括的民間委託の充実
 - ⇒技術継承・お客様サービスの維持・事業体制の見直し
 - ・水道料金の見直し

上水道

- 快適な生活環境
 - 汚水処理を概成するためのアクションプラン【目標年次：平成36年度】
 - 生活排水処理計画の変更【平成28年度】
 - ・公共下水道整備から浄化槽整備へ転換
- 安全・安心
 - 管路の長寿命化対策事業の実施
 - ・平成23年度より開発団地で実施
 - 下水道事業の維持管理方針を明示
 - ・維持管理計画の策定
 - ・ストックマネジメント計画の策定
 - 地震対策
 - ・事業継続計画（BCP）の策定
- 安定・経営基盤の確立
 - 管路の包括的民間委託の一部地域での実施
 - 下水道事業の公営企業法の全部適用【平成28年度】

- ★汚水事業
 - 快適な生活環境
 - ・汚水処理整備率の向上【p.10,24】（平成28年度：93.6%→平成36年度：99.9%）
 - 安全・安心
 - ・老朽化施設の増大に伴う改築更新量の増大【p.26】
 - ・管路耐震化の遅れ【p.27】
 - 安定・経営基盤の確立
 - ・適正な維持管理の実施
 - ⇒職員数の減少、技術者の確保【p.29】
 - ・人口減少に伴う使用料収入の減少【p.30】
 - ・公営企業としての自立【p.11】
 - ・流域下水道維持管理負担金の費用負担方法の見直し（大阪府流域下水道事業経営戦略審議会）
 - ⇒不明水量の増大による維持管理費の増大【p.31】

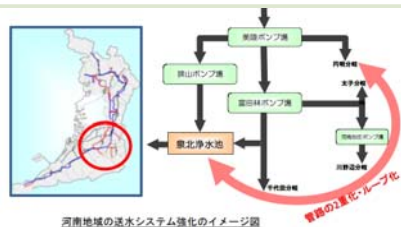
- ★雨水事業
 - 安全・安心
 - ・ゲリラ豪雨による浸水の恐れ
- ※【】の数字は説明資料の該当ページ番号を示している。

下水道

- ★汚水事業
 - 快適な生活環境
 - ・下水道未普及地域解消の取り組み
 - ・市設置型浄化槽整備の促進
 - 安全・安心
 - ・施設の改築更新の計画的な実施
 - ⇒長寿命化対策の事業量の平準化・耐震化の推進
 - 安定・経営基盤の確立
 - ・包括的民間委託の充実
 - ⇒技術継承・お客様サービスの維持・近隣市との共同発注化・区域の拡大
 - ・下水道使用料の見直し
 - ⇒水洗化の推進
 - ・不明水調査及び対策
- ★雨水事業
 - 安全・安心
 - ・内水ハザードマップの策定

河内地域送水システム

大阪広域水道企業団では、河内地域送水管の2重化・ループ化によるバックアップシステムの確立を図っています。



出典：大阪広域水道企業団 水道用水供給事業 施設整備マスタープラン

業務継続計画 (BCP)

大規模な災害、事故、事件等で職員、庁舎、設備等に相当の被害を受けても優先実施業務を中断させず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため策定する計画のことです。

原水

浄水処理する前の水のことをいいます。水道原水には大別して地表水と地下水があり、地表水には河川水、湖沼水、貯水池水が、地下水には伏流水、井戸水などがあります。

コンパクトシティ

都市の郊外への拡大を抑制するとともに中心市街地の活性化を図り、生活に必要な機能が集約した効率的で持続可能な都市、またはそれをめざした都市政策のこと。

新水道ビジョン

平成25年3月、厚生労働省において、今後の人口減少や、東日本大震災の経験を踏まえ、今後50年後、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を提示したものです。

水道事業

計画給水人口が100人を超える水道により、水を供給する事業を水道事業といいます。このうち計画給水人口が5,000人以下である水道により水を供給する規模の小さい水道事業は、簡易水道事業と規定されており、計画給水人口が5,000人を超える水道によるものは、慣用的に上水道事業とも呼ばれています。

水安全計画

水源から給水栓に至る各段階で危害評価・危機管理を行い、安全な水の供給を確実にする水道システムを構築するための計画のことです。

新下水道ビジョン

下水道が果たすべき究極の使命を「持続的発展が可能な社会の構築に貢献」とし、長期ビジョンとそれを実現するための中期計画(今後10年程度の目標及び具体的な施策)を示したもので、平成26年7月に策定されました。下水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を提示したものです。

長寿命化対策事業

下水道施設の点検・調査結果に基づき、耐用年数の延伸を含めた施設の改築・更新を実施する事業のことです。

ストックマネジメント計画

下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図ることを目的とした計画です。明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理できるように計画を策定します。

包括的民間委託

発注者が満たすべき要件やサービス水準の詳細を規定して発注する方式である性能発注に基づく民間委託のことです。具体的には、契約に含める施設の維持管理に係る業務対象範囲を運転管理からユーティリティ管理(運用管理)や補修まで含めた性能発注レベルの設定、複数年契約の導入を含んでいます。河内長野市では、管路の維持管理業務、計画・調査業務を対象としています。

不明水

汚水管路内に浸入する雨水や地下水のことです。不明水が汚水管路に大量に流れ込むと、ポンプ場の浸水被害やマンホールからの溢水など下水道施設に大きな被害をもたらす可能性があります。また、本来であれば不要な水を処理することになり、浄化センターの維持管理費増大につながります。

市設置型浄化槽

環境省の浄化槽市町村整備推進事業であり、市が合併処理浄化槽を各戸ごとに設置し、下水道と同様に事業会計を設けて使用料を徴収するものです。市が管理することにより適正管理がしやすくなり、事業実施区域の全戸が整備対象となることから河川等の水質改善効果が大きいです。